

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,499,906	5,919,552	11,556,880
経常利益又は経常損失 () (千円)	147,029	48,224	105,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	156,428	9,175	69,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,887	706	33,672
純資産額 (千円)	1,684,875	1,766,257	1,801,223
総資産額 (千円)	8,722,499	10,580,352	10,171,441
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	11.00	0.65	4.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.3	16.7	17.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	94,666	511,614	81,181
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	158,149	114,382	1,564,759
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	124,524	18,188	1,418,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	828,140	1,117,532	702,112

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	3.96	2.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第68期第2四半期連結累計期間及び第68期並びに第69期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等の効果による企業収益や雇用環境の改善等を背景に、設備投資は持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速や市場の動揺により不透明感が強まり、不安定な状況であります。

このような状況のもと、当社グループの売上高は59億19百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業損失は41百万円（前年同四半期は1億54百万円の損失）、経常損失は48百万円（前年同四半期は1億47百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円（前年同四半期は1億56百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業

売上高においては、主力のソフトウェア受託事業の売上は堅調に推移し、人事給与・会計を中心としたプロダクト事業及び100%子会社のG B R株式会社につきましても大幅増収となりました。データセンター事業につきましては微減となりましたが、情報サービス事業全体としては増収となりました。

以上の結果、売上高は43億75百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

セグメント利益においては、全事業とも堅調に推移し、特に主力のソフトウェア受託開発事業及び100%子会社のG B R株式会社につきましては前年同四半期から大幅に増益となっています。人事給与・会計を中心としたプロダクト事業及びクラウドサービスを含めたデータセンター事業につきましても増益となり、情報サービス事業全体としては1億54百万円（前年同四半期は73百万円の損失）の利益となりました。

物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は15億43百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

倉庫事業は、東扇島冷蔵倉庫の賃料減少により4億74百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

港運事業は、原糖の本船荷役量の増加、建材埠頭での作業増加により売上高3億42百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

陸運事業では新潟営業所での主要貨物の取り扱いが増加したものの、セメントローリー輸送減少の影響をカバー出来ず、前年同四半期比微減の7億26百万円（前年同四半期比0.7%減）の売上を計上しました。

セグメント利益においては、港運事業は堅調に推移したものの、倉庫事業の東扇島賃料の減少と陸運事業のセメント輸送貨物の大幅減少が影響し、物流事業全体としては1億47百万円（前年同四半期比0.7%減）の利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は4億8百万円、負債は4億43百万円増加し、純資産は34百万円減少いたしました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加4億15百万円、仕掛品の増加1億90百万円、受取手形及び売掛金の減少2億63百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、長期借入金の増加2億77百万円、支払手形及び買掛金の増加1億3百万円、短期借入金の減少1億42百万円などによるものであります。

純資産の主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当金による利益剰余金の取り崩しによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ、2億89百万円増加し、11億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、5億11百万円（前年同四半期累計期間に増加した資金は94百万円）となりました。

これは主に、売上債権の減少2億68百万円、減価償却費の計上2億44百万円、仕入債務の増加1億3百万円、たな卸資産の増加2億5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億14百万円（前年同四半期累計期間に減少した資金は1億58百万円）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による減少71百万円、有形固定資産の取得による減少59百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、18百万円（前年同四半期累計期間に増加した資金は1億24百万円）となりました。

これは主に、長期借入れによる増加8億円、長期借入金の返済による減少3億64百万円、短期借入金の純減額による減少3億円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	14,500	-	765,000	-	125,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴与商事株式会社	静岡市清水区入船町11番1号	1,716	11.83
鈴与興産株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目7番6号	1,620	11.17
株式会社ENEOSウイング	名古屋市東区東桜1丁目9番26号	1,320	9.10
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	1,000	6.90
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	660	4.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	618	4.26
鈴与建設株式会社	静岡市清水区松原町5番17号	523	3.61
株式会社清水銀行	静岡市清水区富士見町2番1号	500	3.45
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	500	3.45
鈴与シンワート従業員持株会	東京都港区芝4丁目1番23号	481	3.32
計		8,938	61.64

(注) 所有株式数は千株未満を小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,178,000	14,178	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,178	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式103株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝 四丁目1番23号	288,000	-	288,000	1.99
計	-	288,000	-	288,000	1.99

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,112	1,117,532
受取手形及び売掛金	1,980,497	1,716,561
商品及び製品	30,125	45,072
仕掛品	502,794	693,115
原材料及び貯蔵品	485	877
その他	229,738	299,729
貸倒引当金	489	600
流動資産合計	3,445,264	3,872,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,030,761	1,939,799
土地	2,489,232	2,489,232
その他（純額）	1,112,952	1,089,114
有形固定資産合計	5,632,946	5,518,146
無形固定資産		
	146,076	201,725
投資その他の資産		
投資有価証券	349,488	365,827
繰延税金資産	442,138	476,567
その他	169,373	160,519
貸倒引当金	23,474	23,467
投資その他の資産合計	937,525	979,447
固定資産合計	6,716,548	6,699,319
繰延資産	9,627	8,743
資産合計	10,171,441	10,580,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,208	753,847
短期借入金	1,683,034	1,540,378
未払法人税等	13,081	57,968
賞与引当金	236,985	306,211
その他	442,826	479,278
流動負債合計	3,026,136	3,137,683
固定負債		
社債	600,000	562,500
長期借入金	2,874,043	3,151,895
再評価に係る繰延税金負債	181,174	180,726
役員退職慰労引当金	17,514	19,170
退職給付に係る負債	1,402,761	1,476,005
その他	268,588	286,112
固定負債合計	5,344,081	5,676,410
負債合計	8,370,217	8,814,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	764,702	719,996
自己株式	36,969	37,110
株主資本合計	1,617,733	1,572,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,238	22,564
土地再評価差額金	205,545	205,994
退職給付に係る調整累計額	42,294	35,187
その他の包括利益累計額合計	183,490	193,371
純資産合計	1,801,223	1,766,257
負債純資産合計	10,171,441	10,580,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,499,906	5,919,552
売上原価	5,383,483	5,602,342
売上総利益	116,423	317,210
販売費及び一般管理費	270,989	358,585
営業損失()	154,566	41,375
営業外収益		
受取利息	103	74
受取配当金	3,838	3,256
持分法による投資利益	9,781	11,553
受取賃貸料	9,852	9,600
その他	7,562	5,140
営業外収益合計	31,137	29,625
営業外費用		
支払利息	21,095	30,159
その他	2,505	6,314
営業外費用合計	23,601	36,474
経常損失()	147,029	48,224
特別利益		
固定資産売却益	-	1,203
投資有価証券売却益	-	8,605
特別利益合計	-	9,809
特別損失		
固定資産除却損	15,830	-
その他	299	-
特別損失合計	16,130	-
税金等調整前四半期純損失()	163,159	38,415
法人税等	6,731	29,239
四半期純損失()	156,428	9,175
親会社株主に帰属する四半期純損失()	156,428	9,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	156,428	9,175
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,974	2,326
土地再評価差額金	-	448
退職給付に係る調整額	6,565	7,106
その他の包括利益合計	11,540	9,881
四半期包括利益	144,887	706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,887	706

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	163,159	38,415
減価償却費	172,105	244,390
貸倒引当金の増減額(は減少)	601	103
賞与引当金の増減額(は減少)	39,207	69,225
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,611	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,656	83,809
受取利息及び受取配当金	3,941	3,330
支払利息	21,095	30,159
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,037	1,656
のれん償却額	9,856	-
持分法による投資損益(は益)	9,781	11,553
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,203
有形固定資産除却損	15,489	-
無形固定資産除却損	340	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,605
売上債権の増減額(は増加)	361,775	268,369
たな卸資産の増減額(は増加)	168,496	205,660
仕入債務の増減額(は減少)	153,444	103,638
未払消費税等の増減額(は減少)	54,343	4,680
その他	24,517	2,018
小計	231,315	539,282
利息及び配当金の受取額	3,939	2,073
利息の支払額	18,977	28,973
法人税等の支払額	121,610	768
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,666	511,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	118,870	59,586
有形固定資産の売却による収入	2,246	1,203
無形固定資産の取得による支出	70,347	71,561
投資有価証券の取得による支出	2,851	3,169
投資有価証券の売却による収入	-	10,119
長期貸付けによる支出	800	850
短期貸付金の純増減額(は増加)	40	-
長期貸付金の回収による収入	1,504	2,427
敷金及び保証金の差入による支出	1,815	1,407
敷金及び保証金の回収による収入	32,710	273
その他	35	8,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,149	114,382

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	37,500
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	300,000
長期借入れによる収入	850,000	800,000
長期借入金の返済による支出	502,162	364,804
リース債務の返済による支出	32,334	43,691
配当金の支払額	70,978	35,675
自己株式の取得による支出	-	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,524	18,188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,041	415,420
現金及び現金同等物の期首残高	767,098	702,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,140	1,117,532

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	67,529千円	60,585千円
給料	63,775千円	77,426千円
賞与引当金繰入額	13,761千円	19,180千円
退職給付費用	13,259千円	14,332千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,266千円	2,266千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	828,140千円	1,117,532千円
現金及び現金同等物	828,140千円	1,117,532千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,071	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当2円50銭 記念配当2円50銭

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,531	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,998,518	1,501,388	5,499,906	-	5,499,906
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,045	63	1,108	1,108	-
計	3,999,564	1,501,451	5,501,015	1,108	5,499,906
セグメント利益又は損失 ()	73,808	148,645	74,837	229,403	154,566

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 229,403千円は、セグメント間取引消去 1,108千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 228,294千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,375,672	1,543,880	5,919,552	-	5,919,552
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,675	-	1,675	1,675	0
計	4,377,347	1,543,880	5,921,228	1,675	5,919,552
セグメント利益又は損失 ()	154,204	147,645	301,849	343,225	41,375

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 343,225千円は、セグメント間取引消去 1,675千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 341,549千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円0銭	65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	156,428	9,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	156,428	9,175
普通株式の期中平均株式数(株)	14,214,329	14,212,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。